



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,828	△1.0	609	10.4	689	21.8	280	10.3
2023年3月期第2四半期	26,097	△0.4	552	△46.6	566	△44.9	254	△58.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 229百万円 (54.8%) 2023年3月期第2四半期 148百万円 (△83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	12.93	—
2023年3月期第2四半期	11.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	37,644	21,822	58.0	1,014.32
2023年3月期	38,735	23,204	59.9	1,032.62

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,822百万円 2023年3月期 23,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	32.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.1	3,500	8.3	3,500	7.9	2,200	9.9	97.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	23,306,750株	2023年3月期	24,306,750株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,792,100株	2023年3月期	1,835,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	21,732,676株	2023年3月期2Q	22,451,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの行動制限が解除され経済活動の正常化が進む中で、景気回復の兆しが見えております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料費・エネルギー価格の高騰や物価の上昇に加え、為替相場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、個人消費は回復基調にあります。

雇用情勢は給与等の増加により改善の動きがみられ、消費動向も外食、旅行等の対面型サービスを中心に回復の兆しが見られます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、人生100年時代に向けた需要増加を見据え、顧客サービスの向上、販促活動や商圏の拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高25,828百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益609百万円(同10.4%増)、経常利益689百万円(同21.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益280百万円(同10.3%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等705百万円があります。

(クリクラ事業)

宅配水市場は、定額かつ安価で利用できる浄水型ウォーターサーバーの需要拡大に伴い顧客獲得競争は一層激しくなっております。また、物価高騰による既存顧客のボトルの買い控えや、巣ごもり需要の解消により1件当たりのボトル消費量は減少傾向が見られます。クリクラ事業では、浄水サーバーへの需要拡大に対して、単身者や高齢者に向けた小型の浄水サーバー「putio(プティオ)」を新たに販売開始しました。また、ショッピングモールなどで行うイベント営業も強化し、販促活動強化に取り組みました。

直営部門は、宅配水「クリクラ」において、物価高騰による買い控えや大手企業の参入により前年同期と比較すると顧客件数が減少しているものの、解約率は改善傾向にあります。また、猛暑による水の需要増加により顧客単価が増加、さらに前年度実施したクリクラボトルの値上げの影響により、売上高は前年同期比で増加しました。次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響で、ウイルス対策として利用していた顧客の解約が増加し、売上高は前年同期比で減少しました。結果、ジアコの売上高減少をクリクラボトルの売上高増加が補い、直営部門全体の売上高は前年同期比で増加しました。

加盟店部門では、前年同期と比較した顧客件数は減少しているものの、前年度に実施した値上げの影響でボトル売上が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、猛暑の影響やクリクラボトルの値上げによる売上高増加により、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高7,762百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益910百万円(同28.2%増)となりました。

なお、2023年3月に株式会社クリクラ長崎を新設し、第1四半期連結累計期間より損益計上しております(影響は軽微)。

(レンタル事業)

レンタル事業では、感染症で変化したクリンネス市場の需要やライフスタイルに対応した商品・サービスの提供を行いました。さらに人生100年時代に向け、家事代行や介護用品レンタル等のサービス需要の増加を見込み、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において、物価高による家計の見直し等から解約率が増加し売上高が減少しました。一方、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門、介護用品や福祉用具のレンタル・販売を行うヘルスレント部門において、引き続き事業数を増やしたこと(2018年8月に締結した株式会社ダスキンの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動拡大)に加え、猛暑によるエアコン需要の高まりを受け、ケアサービス部門でのクリーニング受注が増加したこともあり、売上高は前年同期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店への納品率が向上したことに加え、新規顧客獲得を目的とした販促活動の強化により、売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響で、前年度売上に貢献していた厚生労働省が実施する水際対策の支援事業の受注が減少し、売上高は前年同期比で減少しました。

なお、2023年6月に賃貸物件等の原状回復工事を中核事業とする株式会社キャンズを子会社化し、当第2四半期

連結会計期間より損益計上しております。

損益面では、ダスキン事業、ウィズ事業での売上高増加があったものの、株式会社アーネストの売上高が減少した影響で営業利益は前年同期比で減少しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高8,711百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益807百万円（同8.7%減、株式会社キャンズののれん償却額3百万円を含む）となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、人口減少による住宅着工棟数の減少や慢性的な職人不足、建築部資材の高騰により、依然として厳しい外部環境となりました。

コンサルティング部門では、長引く建築部資材の高騰やコロナ関連融資の返済開始により、引き続き顧客である地場工務店の経営改善に関する投資意欲は低下しました。また、当第2四半期連結会計期間も第1四半期連結会計期間に引き続き、IT導入支援を目的とした補助金対象商品の販売比重が増加しました。補助金対象商品は、審査申込から審査通過、振込までに時間を要し、当第2四半期連結会計期間受注分の売上高計上が第3四半期連結会計期間以降となるため、売上高は前年同期比で減少しました。

2023年4月1日にエースホーム株式会社がナックスマートエネルギー株式会社を吸収合併し社名変更したナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるスマートエネルギー事業（旧ナックスマートエネルギー株式会社）において、半導体不足に起因する商品供給遅延が収束し供給量が安定化したこと、及び材工売上高の伸長により、売上高は前年同期比で増加しました。

住宅ネットワーク事業（旧エースホーム株式会社）では、上棟数の減少に伴う部材売上の減少や、コンサルティング部門と共同開発した補助金対象商品の審査期間に時間を要し、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、ナックハウスパートナー株式会社のスマートエネルギー事業において、前年度に引き続き卸売中心から工事請負を含めた販売構成にシフトチェンジしたことで売上総利益率が改善しましたが、売上総利益率の高いコンサルティング部門における売上高減少により、建築コンサルティング事業全体の営業損失は前年同期比で大幅に拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,637百万円（前年同期比10.9%減）、営業損失204百万円（前年同期営業損失58百万円、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額20百万円を含む）となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の9月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では、4ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家では22ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、都心の土地価格上昇や建築部資材高騰の影響で住宅価格が高騰し、不動産市場全体が鈍化、販売戸数が伸び悩み売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの販売単価の上昇や販売用不動産の売上高増加があったものの、完工棟数が減少し、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて土地価格、資材などの仕入れコストが上昇し販売戸数が減少したことで、営業利益は大幅に減少しました。株式会社ジェイウッドでは、建築部資材の上昇分を販売価格に転嫁することで販売単価と売上総利益率が改善し売上高の減少分を補填したものの、前年同期と同水準の損失計上となりました。株式会社ジェイウッドの損益改善がありました。株式会社ケイディアイの損益悪化により、住宅事業全体の営業損失は前年同期比で拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高3,482百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失245百万円（前年同期営業損失197百万円、株式会社ケイディアイののれん償却額7百万円を含む）となりました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に加え、熱中症対策としても脱マスクの動きが加速したことで、メイクアップ及びアンチエイジング等のスキンケアの需要が増加しました。また、訪日外国人によるインバウンド消費も増加しており、業界全体に持ち直しの兆しが見られました。

化粧品・健康食品の通販を主力とする株式会社JIMOSでは、「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」の伸長や、「MACCHIA LABEL（マキアレイベル）」での新規顧客獲得が順調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

栄養補助食品の販売を手掛ける株式会社ベルエアーでは、会員数減少により売上高は前年同期比で減少しました。

化粧品・健康食品・医薬品等の通販を行う株式会社アップセールでは、EC販売の価格競争が激化したことによる販売量の減少、医薬品販売の新規顧客獲得効率の悪化により売上高は前年同期比で減少しました。

化粧品受託製造を主力とする株式会社トレミーでは、化粧品市場の回復に伴う既存顧客からの受注増加に加え、大手販売先からの新規受注やインバウンド需要による受注があり、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、株式会社アップセールにおいて売上高減少による損益悪化の結果損失計上となったものの、株式会

社JIMOS、株式会社トレミーの売上高が増加したことに加え、グループ会社間のオフィス共用やコストコントロールが寄与し、美容・健康事業全体の営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高3,261百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益46百万円(前年同期営業損失75百万円、株式会社JIMOS、株式会社ベルエアー、株式会社トレミー及び株式会社アップセルののれん償却額89百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、37,644百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,091百万円減少しております。これは主に、販売用不動産が752百万円、未成工事支出金が648百万円増加した一方で、現金及び預金が2,540百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、15,821百万円となり、前連結会計年度末と比べ290百万円増加しております。これは主に、未成工事受入金が898百万円増加した一方で、未払法人税等が602百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は、21,822百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,381百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当支払の結果、利益剰余金が668百万円減少、及び自己株式の消却により資本剰余金が514百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ2,547百万円減少し8,481百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、664百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益685百万円、未成工事受入金の増加898百万円等による資金の増加に対し、棚卸資産の増加1,489百万円、未払消費税等の減少248百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、531百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出170百万円、投資有価証券の取得による支出242百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,401百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出813百万円、自己株式の取得による支出967百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,029	8,489
受取手形及び売掛金	5,393	4,994
商品及び製品	2,310	2,451
販売用不動産	3,528	4,280
未成工事支出金	395	1,044
原材料及び貯蔵品	421	374
その他	1,921	2,514
貸倒引当金	△124	△120
流動資産合計	24,875	24,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,380	4,277
土地	2,202	2,202
その他(純額)	1,641	1,590
有形固定資産合計	8,225	8,070
無形固定資産		
のれん	452	486
その他	1,024	918
無形固定資産合計	1,477	1,405
投資その他の資産		
差入保証金	1,700	1,651
その他	2,703	2,826
貸倒引当金	△246	△339
投資その他の資産合計	4,157	4,138
固定資産合計	13,860	13,614
資産合計	38,735	37,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,064	1,903
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,682
未払法人税等	889	286
未成工事受入金	419	1,318
賞与引当金	787	723
引当金	169	144
その他	3,193	3,188
流動負債合計	11,470	11,647
固定負債		
長期借入金	2,195	2,447
引当金	7	7
退職給付に係る負債	189	201
資産除去債務	516	530
その他	1,152	987
固定負債合計	4,060	4,174
負債合計	15,531	15,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,894	3,379
利益剰余金	14,414	13,745
自己株式	△1,262	△1,409
株主資本合計	23,775	22,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	227
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	9	10
その他の包括利益累計額合計	△571	△622
純資産合計	23,204	21,822
負債純資産合計	38,735	37,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	26,097	25,828
売上原価	12,988	12,649
売上総利益	13,108	13,178
販売費及び一般管理費	12,556	12,568
営業利益	552	609
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	7
受取家賃	95	83
投資事業組合運用益	9	81
その他	45	31
営業外収益合計	160	203
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	8	6
地代家賃	104	81
その他	7	14
営業外費用合計	146	123
経常利益	566	689
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除却損	1	5
その他	0	—
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	571	685
法人税、住民税及び事業税	296	400
法人税等調整額	20	3
法人税等合計	316	404
四半期純利益	254	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	280

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	254	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	△51
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	△106	△51
四半期包括利益	148	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	229
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	685
減価償却費	513	492
のれん償却額	85	76
固定資産除却損	1	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	89
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△64
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	25	21
売上債権の増減額(△は増加)	△5	452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,064	△1,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△93	△189
未成工事受入金の増減額(△は減少)	387	898
未払金の増減額(△は減少)	△416	88
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113	△248
短期貸付金の増減額	△3	△84
その他	△326	△398
小計	△539	328
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△26	△21
法人税等の支払額	△635	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	11	156
有形固定資産の取得による支出	△107	△170
有形固定資産の売却による収入	30	2
投資有価証券の取得による支出	△53	△242
無形固定資産の取得による支出	△52	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△122
貸付けによる支出	△115	△2
貸付金の回収による収入	5	0
差入保証金の差入による支出	△41	△26
差入保証金の回収による収入	36	61
その他	74	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△978	△813
自己株式の取得による支出	△0	△967
配当金の支払額	△653	△677
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△73	—
その他	△143	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,252	△2,596
現金及び現金同等物の期首残高	12,187	11,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,983	8,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月16日付で自己株式を1,000,000株の取得を行いました。当該株式の取得により、自己株式が967百万円増加いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で自己株式を1,000,000株の消却を行いました。当該自己株式の消却により、資本剰余金が514百万円、繰越利益剰余金が271百万円及び自己株式が786百万円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,379百万円、利益剰余金が13,745百万円及び自己株式が1,409百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,417	8,620	2,959	3,931	3,168	26,097	—	26,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	0	—	16	19	△19	—
計	7,419	8,621	2,960	3,931	3,184	26,116	△19	26,097
セグメント利益又は損 失(△)	710	883	△58	△197	△75	1,262	△710	552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△710百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

② 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,760	8,710	2,634	3,482	3,239	25,828	—	25,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	—	21	26	△26	—
計	7,762	8,711	2,637	3,482	3,261	25,854	△26	25,828
セグメント利益又は損 失(△)	910	807	△204	△245	46	1,315	△705	609

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△705百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。